

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、国土交通省)

事業名	東北地域観光復興対策事業		担当部局	復興庁 参事官(予算会計担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H25～		担当課室	国土交通省観光庁観光地域振興課		尾関 良夫(復) 七條 牧生(国)	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	-			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	東日本大震災復興基本法第3条		関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	復興の基盤が整いつつある太平洋沿岸エリアについて、旅行需要回復と東北観光博の仕組みを踏まえた滞在交流型観光の促進に向けた支援を行う。また、東北観光博で構築した枠組みを地域に定着させ、地域の自立的な実施に向けた支援を行う。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	(1)太平洋沿岸エリアへの支援:震災による被害が甚大で、東北観光博の仕組みを十分に行うことが難しかった太平洋沿岸エリアに対し、ゾーン化への取組やプロモーション展開などを通じた早期復興に向けた支援。 (2)枠組み継承のための支援:観光地域案内人の連携支援、東北パスポートを活用した地域間の移動分析を通じた広域連携策の策定等。 ※復興庁で一括計上し、国土交通省で執行する事業である。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	300
	執行額	-	-	-	-	-	-
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	目標値 (28年度)
	126訪日外国人旅行者数		成果実績 万人				1,800
	127国内観光旅行による国民一人当たり年間宿泊数		成果実績 泊				2.5
	129国内における観光旅行消費額		成果実績 兆円				30
			達成度 %				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	25年度活動見込
	本事業は復興の基盤が整いつつある太平洋沿岸エリアの旅行需要回復と、東北観光博で構築した枠組みの定着を図るものであるため、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)	式	()	()	(1)
単位当たり コスト	300,000,000(円/一式)		算出根拠	平成25年度予算要求額300,000,000円			
平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	-	2,482				
	国内旅行需要促進対策庁費	-	297,518				
	計	-	300,000				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	震災復興の基盤が整いつつある太平洋沿岸エリアにおけるホテル・旅館の再開は来年度からが本格的となり、観光関係者の期待や機運は高まっているため、沿岸被災各県から、東北観光博と同様の取組実施への支援に強い要請がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	予算要求に際し、参考見積を徴集し、費目・用途の適正化を図っている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	震災による被害の影響により、観光客の受入等が困難であった太平洋沿岸エリアにおいて、来年度からホテル・旅館の再開が本格的となり、観光関係者の期待や機運は高まっており、沿岸被災各県から東北観光博のゾーンが行っている取組と同様の取組が実施できるような支援を強く要望されている。太平洋沿岸エリアにおける観光復興のために当事業は必要不可欠であるため、事業目的達成に向け適正な予算執行を実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
—	東日本大震災からの復興の推進の観点から、優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—